

各 位

会 社 名 協 栄 産 業 株 式 会 社 代表者名 取締役社長 水 谷 廣 司 (コード番号 6973 東証第一部) 問合せ先 取締役専務執行役員 市 河 明 (TEL 03-3481-2111)

中期経営計画(GP2020)策定に関するお知らせ

当社は、2017年10月に創立70周年を迎えます。創立70周年を迎えるにあたり新たな成長戦略を築くため2020年3月期を最終年度とする中期経営計画(GP2020: Growing Profit 2020)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定について

当社を取り巻く事業環境は、グローバル化による競争の激化ならびに最終製品の価格下落により厳しい状況が続いており、当社といたしましても事業環境の変化に対応するためには、収益構造を改善し、安定した経営基盤を構築することが喫緊の経営課題です。

これら経営課題を解決していくため、IoT に関連する新しい技術の開発や、それらを活用した製品・サービスが急速に伸びていくことが見込まれる中、当社として向かうべき方向(ビジョン)を示し、各部門の枠を超え、力を結集していくことが必要と考えます。

そのため、第84期より当社グループが目指す姿として、新たにSTGビジョン(ICT 技術で未来を創造する System Technology Group を目指す)を制定し、STGビジョンの実現を目指すための成長戦略プランとして GP2020 を策定いたしました。

2. 方針

STG ビジョンの実現を目指すため、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会を拡大する。

3. 戦略

ICT 技術で高付加価値事業を強化するとともに優良顧客基盤を拡大し、利益向上を図る。

- ・商事部門は、半導体デバイス事業をベースとし、FAシステム事業・エネルギーマネジメント事業を成長事業とし、資源の重点配分により、利益拡大を図る。
- ・ICT 部門は、自主事業(当社オリジナルのソフトウェア・ハードウェア等の開発・販売及びこれらに付随するサービス提供事業)の規模拡大により利益向上を図る。
- ・製造部門は、アミューズメント業界向をベースに、Only One 技術で自動車市場をはじめとする様々な市場に モジュール基板の拡販を図るとともに、生産効率の向上により利益拡大を図る。
- ・新ビジネス分野は、事業戦略本部と各部門連携のもと、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボット、 介護へルスケア、自動車、エネルギー市場を攻略するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービス を提供する。
- ・管理部門は、各部門の事業展開を支えるため、人材育成の充実、リスク管理の強化、財務基盤の安定化等のサービス機能の強化を行うとともに、グループの定常的な業務の集約・効率化を図り、収益改善を図る。

4. 数值目標

	2017年3月期	2020年3月期	増減値/増減率
連結売上高	53,369 百万円	60,000 百万円	6,631 百万円/ 12.4%
連結営業利益	259 百万円	1,500 百万円	1,241 百万円/479.1%
営 業 利 益 率	0.5%	2.5%	2. 0%/400. 0%

5. 部門別数値目標

商事部門

					2017年3月期	2020年3月期	増減値/増減率
連	結	売	上	高	41,305 百万円	46,000 百万円	4,695 百万円/11.4%
連	結	営 業	利	益	635 百万円	1,160 百万円	525 百万円/82.6%
営	業	利	益	率	1.5%	2.5%	1. 0%/66. 7%

ICT部門

	2017年3月期	2020年3月期	増減値/増減率
連結売上高	5,562 百万円	6,500 百万円	938 百万円/16.8%
連結営業利益	608 百万円	900 百万円	292 百万円/48.0%
営 業 利 益 率	10.9%	13.8%	2. 9%/26. 6%

製造部門

	2017年3月期	2020年3月期	増減値/増減率
連結売上高	6,548 百万円	6,000 百万円	△548 百万円/△8.4%
連結営業利益	231 百万円	300 百万円	69 百万円/29.8%
営 業 利 益 率	3. 5%	5.0%	1.5%/42.9%

新ビジネス

	-	2020年3月期
連結売上高	-	1,500 百万円
連結営業利益	-	140 百万円
営 業 利 益 率	_	9.3%

管理部門

				2017年3月期	2020年3月期	増減値/増減率
全	社	経	費	1,215 百万円	1,000 百万円	△215 百万円/△17.7%
経	費	ļ-	率	2. 3%	1.7%	△0.6% ∕ △26.1%

※ 4. 数値目標の連結営業利益は、上記各部門合計から全社経費を控除したものです。

(注)本資料に記載されている戦略や経営目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上